

平成 30 年度 事業計画書

1 概 況

教育職員互助会は、会員及びその被扶養者の相互共済及び福利増進を図ることを目的として、実施事業等会計、その他会計及び法人会計により事業を実施する。

会員数及び掛金等

| 区 分 年度別 | 会員数 | 掛金率 | 掛 金 総 額 | 一人当たり 掛 金 額 |
|------------|----------|----------|--------------|----------------|
| 平成 30 年度 | 47,810 人 | 6.5/1000 | 1,246,294 千円 | 26,067 円 |
| 平成 29 年度 | 48,472 人 | 6.5/1000 | 1,260,385 千円 | 26,002 円 |
| 増 減 | △662 人 | - | △14,091 千円 | 65 円 |

2 事業の見直し

保健福祉事業等検討委員会における検討を踏まえ、次のとおり事業の見直しを行う。

(1) 長期在会者祝福事業費

平成 30 年度から 25 年在会祝金を 20 年在会祝金に統合する。

(2) 会員医療費補助金・家族医療費補助金

平成 30 年 4 月診療分から医療費の自己負担額を 4,400 円に引き下げる。

(3) 貸付事業（貸付保険料）

貸付金残高が少額となり、貸付事故に対応する保険に加入できないため、平成 29 年度限りで廃止する。

3 実施事業等会計

(1) 事業目的

実施事業等会計は、教育文化事業を経理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入・財源は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算額（千円） | 収 入 内 容 |
|-------------|---------|--------------|
| 他会計からの繰入金収入 | 3,010 | その他会計から資金の繰入 |

(3) 事業活動支出の内容

事業活動に関する支出は、次のとおりである。

| 事 業 名 | 予算額（千円） | 事 業 内 容 |
|---------------|---------|-------------|
| 教 育 文 化 事 業 費 | 3,010 | 公益目的事業を実施する |

4 その他会計

(1) 事業目的

その他会計は、教育文化事業及び管理業務以外の事業を経理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入・財源は、次のとおりである。

財源内訳表

| 区 分 | 予算額 (千円) | 収 入 内 容 |
|-----------|-----------|-------------------------|
| 掛 金 収 入 | 1,240,871 | 会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分 |
| 事 業 収 入 | 402 | 貸付金の元本償還金収入及び利子収入 |
| 負 担 金 収 入 | 59,747 | 厚生諸費振替費負担金、福祉貯金管理負担金 |
| 手 数 料 収 入 | 5,803 | 厚生諸費振替手数料 |
| 計 | 1,306,823 | |

(3) 事業活動支出の内容

事業活動に関する支出は、次のとおりである。

ア 福利厚生事業

| 事 業 名 | 予算額 (千円) | 事 業 内 容 |
|-----------------|-----------|--------------------------------------|
| 死 亡 弔 慰 金 | 20,500 | 会員又はその被扶養者が死亡したとき |
| 遺 児 育 英 金 | 5,000 | 会員が死亡し、その被扶養者に義務教育終了前等の子があるとき |
| 傷 病 手 当 金 | 14,970 | 会員が疾病又は負傷のため無給休職となり、給与等の支給がされなくなったとき |
| 介 護 手 当 金 | 12,940 | 会員が介護休暇を取得したとき |
| 入 学 祝 金 | 12,650 | 会員の被扶養者が小学校に入学したとき |
| 義 務 教 育 終 了 祝 金 | 9,050 | 会員の被扶養者が義務教育を終了したとき |
| 選択型福利厚生事業費 | 392,050 | 会員等の健康増進・福利厚生を図る |
| 身体障害者補装具購入費補助金 | 500 | 会員が障害者総合支援法に規定する補装具を購入等したとき |
| 長期在会者祝福事業費 | 174,800 | 会員が長期間在会（勤務）したとき |
| 会員医療費補助金 | 466,092 | 会員が医療機関において医療費を負担したとき |
| 家族医療費補助金 | 155,723 | 会員の被扶養者が医療機関において医療費を負担したとき |
| 厚生諸費振替費 | 63,999 | 会員の厚生諸費振替を行う |
| 小 計 | 1,328,274 | |
| 事業事務費 | 39,886 | 電算処理委託費等 |
| 計 | 1,368,160 | |

イ 貯金事業

| 区 分 | 予算額 (千円) | 事 業 内 容 |
|-----------|----------|------------------|
| 貯 金 事 業 費 | 1,551 | 福祉貯金積立手数料、事業運営費等 |

ウ 他会計への繰入金

| 区 分 | 予算額 (千円) | 支 出 内 容 |
|-----------------|----------|---------------|
| 他 会 計 へ の 繰 入 金 | 3,010 | 実施事業等会計へ資金の繰入 |

エ 事業活動合計

| 区 分 | 予算額 (千円) | |
|-------------|-----------|--|
| 事 業 活 動 合 計 | 1,372,721 | |

(4) 投資活動収入・財源の内容

投資活動に関する収入・財源は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算額 (千円) | 収 入 内 容 |
|------------|----------|------------|
| 給付積立預金取崩収入 | 65,898 | 給付積立預金の取崩し |

(5) 投資活動支出の内容

投資活動に関する支出は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算額 (千円) | 支 出 内 容 |
|----------|----------|---------------------|
| 給付積立預金支出 | 198,000 | 前期繰越収支差額の給付積立預金への積立 |

5 法人会計

(1) 事業目的

法人会計は、一般財団法人愛知県教育職員互助会の管理業務を經理する。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入・財源は、次のとおりである。

財源内訳表

| 区 分 | 予算額 (千円) | 収 入 内 容 |
|-----------|----------|-------------------------|
| 基本財産運用収入 | 1 | 基本財産に対する利息 |
| 特定資産運用収入 | 145 | 給付積立預金に対する利息等 |
| 掛 金 収 入 | 5,423 | 会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分 |
| 負 担 金 収 入 | 3,324 | 事務費負担金 (名古屋市) |
| 雑 収 入 | 772 | 過年度収入等 |
| 計 | 9,665 | |

(3) 事業活動支出の内容

事業活動に関する支出は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算額 (千円) | 事 業 内 容 |
|-------|----------|---------|
| 管 理 費 | 9,665 | 管理運営費 |

(4) 投資活動支出の内容

投資活動に関する支出は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算額 (千円) | 支 出 内 容 |
|----------|----------|---------------------|
| 給付積立預金支出 | 2,000 | 前期繰越収支差額の給付積立預金への積立 |